

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1110	(H.22)No.	1127
-----------	------	-----------	------

事務事業名 防火安全対策等普及啓発事業(緊急雇用創出事業)			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防総務室	関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード 1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	450801
一般会計	(中事業名)	
款 消防費	防火安全対策等普及啓発事業(緊急雇用創出事業)	
項 消防費	(小事業名)	
目 常備消防費	防火安全対策等普及啓発事業(緊急雇用創出事業)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市民、地域、事業所等を対象に、防火講習会や訓練、応急手当講習会等を行う。	

めざす効果(事業目的)
防火、防災意識の向上を図り、出火率の低減及び災害に強いまちづくりを推進する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	市民、地域、事業所等を対象に行う、防火講習会や訓練等の資料作り等の補助的業務。		補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	681				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	681			
	地方債				
	その他()				
一般財源	0				
人工 数	職員(人)				
	臨時職員等(人)	0.40			
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)	681				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.17			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	長期的な視点で評価する必要があるが、防火防災に関する市民一人ひとりの意識が高まりつつあると考えられます。 引き続き、各種事業を推進しより良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4038
-----------	-----------	------

事務事業名	消防庁舎改修事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防総務室	関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード	1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	452101
一般会計	(中事業名)	
款	消防費	消防庁舎改修事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	消防庁舎改修事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>建築後、永年経過している桔梗が丘分署(550年築)及びつつじが丘出張所(559年築)について、老朽化している箇所の改修工事を行う。 両施設とも、雨漏りによる屋根の改修、及び事務室の内装改修等の工事を行う。</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 庁舎の老朽化による事故を防止し、公務が円滑に執行できる職場環境を確保する。 災害時の拠点となる庁舎の機能を維持する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<p><21年度現年分> 署所の老朽化による改修 桔梗が丘分署工事費 11,340千円 つつじが丘出張所工事費 6,821千円</p> <p>全事業費 18,161千円を平成22年度へ繰越</p> <p><22年度への繰越明許費 消防庁舎改修事業18,161千円></p>		補助金・交付金	その他 ()	
	事業費 (千円)	0	0	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
人工数	職員(人)				
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)	0	0			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.17			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		長期的な視点で評価する必要があるが、防火防災に関する市民一人ひとりの意識が高まりつつあると考えられます。 引き続き、各種事業を推進しより良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	経年劣化が進み、そのため、修繕等を必要とする箇所が多くなってきているが、職員ができる範囲の修繕等については極力実施している。
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 災害時の拠点となる消防庁舎の機能を継続して維持する必要がある。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	4033	(H.22)No.	4039
-----------	------	-----------	------

事務事業名	消防庁舎総合整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
消防本部	消防総務室	関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード 1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	454501
一般会計	(中事業名)	
款	消防費	消防庁舎総合整備事業
項	消防費	(小事業名)
目	消防施設費	消防庁舎総合整備事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>新消防庁舎の整備に向け、平成16年度から事業を開始しました。年次計画に基づき、基本構想をまとめ、平成19・20年度に基本設計・実施設計を行い、平成21年度からは建設工事に入り、平成22年5月に工事を完了しました。</p> <p>事業期間 平成16年度～22年度 / 総事業費 1,067,164千円 / 年次計画 平成19・20年度 基本設計 9,077千円 / 平成20年度 実施設計21,710千円 / 平成21年度 建設工事794,142千円 / 22年度 建設工事 242,235千円 (工事管理業務委託含む)</p>	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 地域住民が安全で安心して暮らせる災害に強いまちづくりの実現。 消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、消防防災に係る総合的な安全対策の推進を図る。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
				市が直接実施	
			業務委託(全部・一部)により実施		
			指定管理		
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 新消防庁舎建設工事 事業費 794,142千円 工事請負費 775,007千円 委託料 9,063千円 旅費 44千円 役務費 2千円 備品購入費 8,841千円 使用料 3千円 需用費 20千円 補償補填 466千円 負担金 696千円 備品購入費について、一部平成22年度へ繰越しています。 <平成22年度への繰越明許費16,485千円>	[事業内容(事業量)・事業費] 新消防庁舎建設工事 事業費 242,235千円 工事請負費 200,773千円 委託料 3,485千円 旅費 53千円 役務費 154千円 備品購入費 37,700千円 使用料 50千円 需用費 20千円			
事業費 (千円)	794,142	242,235			
の					
財	国庫支出金 8,841				
源	県支出金				
内	地方債 752,400	198,900			
訳	その他()				
	一般財源 32,901	43,335			
人	職員(人) 0.80	0.35			
工	臨時職員等(人)				
数					
人件費 (千円)	5,840	2,555			
総費用 + (千円)	799,982	244,790			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	件	-	-	-	-
	実績			3.11	2.17		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	長期的な視点で評価する必要があるが、防火防災に関する市民一人ひとりの意識が高まりつつあると考えられます。 引き続き、各種事業を推進しより良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	地元地域で構成された「庁舎建設プロジェクト委員会」との協議を継続して進め、その中での色々なご意見等を十分に反映した中で新庁舎の完成に至った。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(^)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	平成19年度に、中期財政見通しを踏まえ事業費及び規模を縮小した。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6091
-----------	-----------	------

事務事業名		常備消防費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防総務室		関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	消防組織法(第6条、7条)

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
重点施策コード 1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	450601
一般会計		(中事業名)	
款	消防費	常備消防費	
項	消防費	(小事業名)	
目	常備消防費	常備消防費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市町村が消防の責任を果たす上で、常備消防の運営に係る経常的な経費です。	
主な経費といたしましては、消防施設・設備、消防車両、消防機械器具等の維持管理に係る保守点検等の委託料や保険料等の役務費、業務を遂行する上で必要な資格取得や研修等に係る負担金、警防・救急・救助活動に必要な備品の購入費、施設の光熱水費や消防車両の燃料費などの需用費、等々消防の運営に必要な経常的な経費です。	

めざす効果(事業目的)
消防がその責任を全うし、消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	常備消防費 60,253千円 主な経費の内訳 需用費 28,957千円 役務費 6,246千円 委託料 1,705千円 使用料 8,107千円 備品購入費 5,471千円 負担金 7,756千円	常備消防費 74,958千円 主な経費の内訳 需用費 32,397千円 役務費 5,852千円 委託料 8,608千円 使用料 9,696千円 備品購入費 4,938千円 負担金 10,618千円	補助金・交付金	その他 ()	
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	60,253	74,958	75,000	75,000	75,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(諸収入)	148	7		
一般財源	60,105	74,951	75,000	75,000	75,000
人工数					
職員(人)	1.55	1.55	1.55	1.55	1.55
臨時職員等(人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
人件費 (千円)	11,570	11,570	11,570	11,570	11,570
総費用 + (千円)	71,823	86,528	86,570	86,570	86,570

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3ヵ年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.17			
活動指標	目標	高齢者等の世帯への防火訪問指導件数 (延べ値)	-	-	-	-	4,750
	実績		850	850			
活動指標	目標	自主防災組織等への指導件数(延べ値)	-	-	-	-	236
	実績		45	86			
考察及び今後の対応方針		長期的な視点で評価する必要があるが、防火防災に関する市民一人ひとりの意識が高まりつつあると考えられます。 引き続き、各種事業を推進しより良い成果を得られるよう努める。					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市町村の消防責任を原則とした中で、平成18年に消防組織法が改正され、更なる消防体制の整備・充実のため、「市町村の消防の広域化に関する指針」が出され、それを受け各都道府県が消防広域化推進計画を策定し、当市は伊賀市との消防広域化協議を現在進めている。	広域化協議については、両市から有識者、市民代表、消防関係者、行政で構成する「伊賀ブロック広域消防運営計画策定委員会」を設置し協議を進めている。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
消防がその責任を全うし、消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する必要がある。	